

# HSBC アジア・クオリティ 株式オープン

追加型投信／海外／株式

## 償還交付運用報告書

繰上償還（償還日 2019年3月4日）

作成対象期間

（2018年3月20日～2019年3月4日）

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC アジア・クオリティ株式オープン」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

当ファンドは、「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」への投資を通じて、主に日本を除くアジア諸国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。

ここに運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、これまでのご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

償還日（2019年3月4日）	
基準価額	14,361円72銭
純資産総額	541百万円
第9期	
騰落率	-7.8%
分配金	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、弊社のHP（ホームページ）で下記の手順でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

右記URLにアクセス⇒HP左上の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）」の一覧の最新の運用報告書（全体版）を選択すると、当該運用報告書（全体版）を閲覧・ダウンロードすることができます。

※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### HSBC 投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

《お問い合わせ先（クライアントサービス本部）》

電話番号：03-3548-5690

（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

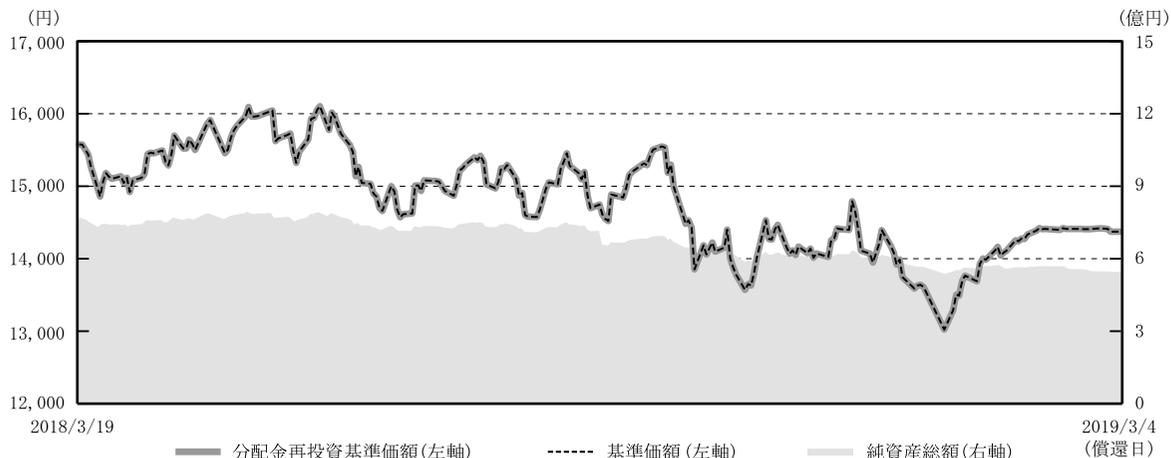


**HSBC**  
Global Asset  
Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(当期：2018年3月20日～2019年3月4日)



【基準価額・騰落率】

第9期首： 15,570円

償還日： 14,361円72銭 (既払分配金：一円)

騰落率： -7.8% (分配金再投資ベース)

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するか否かについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、それぞれのお客様の損益の状況を示すものではありません。

・分配金再投資基準価額は、期首(2018年3月19日)の値を基準価額と同一になるよう指数化しております。

基準価額の変動要因

(当期)

<上昇要因>

期を通じて組入上位に維持したエネルギーの中国海洋石油(CNOOC、中国)などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

<下落要因>

期を通じて組入上位に維持したソフトウェア・サービスの騰訊控股(TENCENT、中国)、中国建設銀行(CHINA CONSTRUCTION BANK、中国)、中国工商銀行(INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA、中国)などの株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	2018/3/20～2019/3/4		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 275	% 1.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(157)	(1.067)	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	(108)	(0.735)	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(9)	(0.062)	運用資産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.253	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(37)	(0.250)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	11	0.076	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.071)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	64	0.433	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(61)	(0.411)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(2)	(0.018)	振替制度にかかる費用、印刷業者に支払う法定書類にかかる費用等
合計	387	2.626	
期中の平均基準価額は、14,746円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、「(b) 売買委託手数料」、「(c) 有価証券取引税」および「(d) その他費用」は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

(注) 「(d) その他費用」の「(その他)」には、支払い外国税（1万口当たり0円）が含まれます。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年3月17日～2019年3月4日)



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を再投資したものとして計算しております。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2014年3月17日の値を基準価額と同一になるよう指数化しております。

	2014/3/17 決算日	2015/3/17 決算日	2016/3/17 決算日	2017/3/17 決算日	2018/3/19 決算日	2019/3/4 償還日
基準価額（円）	11,470	15,266	12,027	14,275	15,570	14,361.72
期間分配金合計（税込み）（円）	—	500	500	500	350	—
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	37.5	△17.9	22.8	11.5	△7.8
純資産総額（百万円）	1,208	1,248	821	861	753	541

- ・分配金再投資基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとして計算しております（小数点第2位以下四捨五入）。
- ・騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境について

### 【株式市況】

当ファンドの設定日から2011年前半までは、世界の主要中央銀行の積極的な金融緩和と世界景気の回復期待を背景にアジア株式市場は堅調な推移となりました。その後は、欧州でギリシャの債務問題が表面化し、金融システムに対する懸念からアジアを含み世界的に株式市場が下げる場面もありましたが、2012年以降は、先進主要国が金融緩和を継続したこと、世界的に景気回復がみられたことから株価は上昇しました。2015年には、米国の利上げに転じるとの思惑が広がり、中国株式市場の変動性が高まったことなどを背景にアジアの株式市場は調整局面を迎えましたが、2016年から2017年には世界経済が好調を維持したこと、世界の主要中央銀行が景気に配慮した金融政策を継続したことなどを背景に、アジア株式は堅調に転じました。2018年に入ると市場参加者の間で米国の金利上昇に対する懸念が広がり、アジアを含め世界の株式市場で株価は軟調に転じました。設定日から償還日までの期間を通してみると、アジア株式市場は上昇しました。

### 【為替相場】

当ファンドの設定以来、世界経済が世界金融危機からの回復に向かう中で、世界の主要中央銀行は金利の引き下げ、流動性の供給などの金融政策を採ってきました。こうした中で、日本銀行は大胆な量的緩和策の維持やマイナス金利策を採用する一方、米国は2015年12月に利上げを実施し、以来緩やかなペースで政策金利を引き上げました。このため、為替市場は、米ドル高、円安の動きを見せました。これを受け、アジアの中で米ドルとの連動性の高い通貨（香港ドル、シンガポールドル、台湾ドル）などは、円に対して強含む展開となりました。一方で、インドルピー、インドネシアルピアなどは、投資家が一時期これらの通貨の脆弱性に警戒感を持ったこともあり、円に対して下落しました。

## ポートフォリオについて

### <HSBC アジア・クオリティ株式オープン>

主要投資対象である「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

### <HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド>

設定日以降、長期的なアジア株式に対する強気の見方を維持し、当ファンドが主たる投資対象とする「クオリティ株式」（高配当もしくは企業予測収益の安定性が期待される銘柄群）を中心に、アジア株式の組入比率を高位に維持しました。国・地域別には、中国、香港、韓国、台湾、インドなどの銘柄の組入れを高位に維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

◆お知らせ◆

<約款変更のお知らせ>

・2018年6月14日付

法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって運用の指図範囲等の有価証券に新投資口予約権証券を追加する変更を行いました。

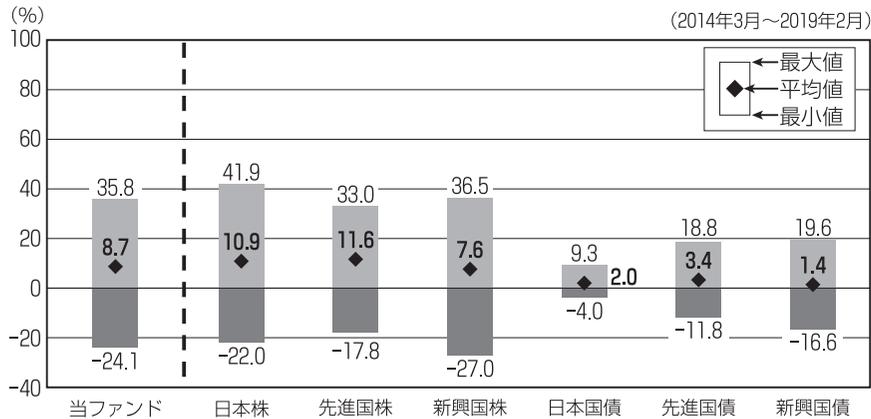
<その他のお知らせ>

当ファンドは、受益権口数が信託約款に規定する口数を下回っており、運用を継続するよりもお預かりした運用資産を受益者の皆さまにお返しすることが最善の措置であると判断し、信託約款の規定に基づき、2019年3月4日をもって信託を終了いたしました。

◆当ファンドの概要◆

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2010年3月23日～2019年3月4日（当初：無期限）	
運 用 方 針	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア諸国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主 要 投 資 対 象	HSBC アジア・クオリティ株式オープン	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	主に日本を除くアジア諸国の株式等を投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。</li> <li>・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
分 配 方 針	<p>年1回の決算時（毎年3月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



グラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるよう作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてが当ファンドの投資対象になるとは限りません。

- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値と異なります。

【各資産クラスの指数】

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)  
 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)  
 日本国債：NOMURA-BPI 国債  
 先進国債：FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)  
 新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。  
 ※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

◆当ファンドのデータ◆

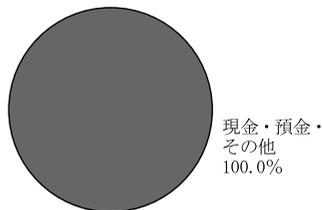
(2019年3月4日現在)

当ファンドの組入資産の内容

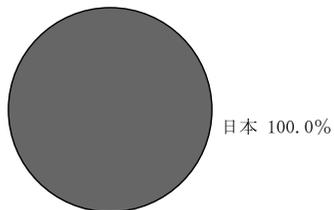
○組入ファンド等

信託終了日における有価証券等の組入れはありません。  
 マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

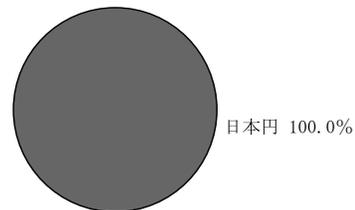
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・配分は当ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

項目	償還日 2019年3月4日
純資産総額	541,942,773円
受益権総口数	377,352,254口
1万口当たり償還価額	14,361円72銭

(注) 期中における追加設定元本額は24,149,048円、一部解約元本額は130,592,140円です。

## ◆指数に関して◆

## &lt;「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について&gt;

## ▶東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利および東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ▶MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

## ▶MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、その著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ▶NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## ▶FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ▶JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。